

第4の革命

カーボンゼロ

グリーンポリティクス

気候変動の危機感日本では人々に伝わっていない。もともと災害が多く、大雨が続いてもインパクトが小さかったり、災害のニュースで気候変動の影響や脱炭素の重要性を強調しなかったりすることが要因として挙げられる。

日本では気候変動の対策を「我慢や不便」と捉え、負担と感じやすいことも背景にある。国民負担を強調する論者もいる。環境省は「我慢ではなく賢い選択だ」とするキャンペーンを始め

国立環境研究所・地球システム領域副領域長 江守 正多氏



えもり・せいた 1970年神奈川県生まれ。東大院博士課程修了。97年国立環境研究所、2021年現職。専門は地球温暖化予測とリスク論。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5、6次評価報告書の執筆者。

対策への負担感じやすく

だが、浸透していない。欧州のように国民の多数が関心を持ち、政治の争点になることは日本で想像しにくい。今は強い関心を持ち、行動力がある少数の活動しており、この動きが潜在的に関心を持つ層を広げたい。国会議事堂前のデモや企業の株主総会で脱炭素経営を問う若者を応援する人が増えてほしい。

日本では大きな社会運動になりにくい。早く変えないとますます不安になる。だが、浸透していない。欧州のように国民の多数が関心を持ち、政治の争点になることは日本で想像しにくい。今は強い関心を持ち、行動力がある少数の活動しており、この動きが潜在的に関心を持つ層を広げたい。国会議事堂前のデモや企業の株主総会で脱炭素経営を問う若者を応援する人が増えてほしい。

日本では大きな社会運動になりにくい。早く変えないとますます不安になる。だが、浸透していない。欧州のように国民の多数が関心を持ち、政治の争点になることは日本で想像しにくい。今は強い関心を持ち、行動力がある少数の活動しており、この動きが潜在的に関心を持つ層を広げたい。国会議事堂前のデモや企業の株主総会で脱炭素経営を問う若者を応援する人が増えてほしい。

を初めて本格的に実施した。政策の転換点であるこの機会に実施してもよいだろう。英仏では無作為抽出の国民が議論し、政府に政策提言する「気候市民会議」が開かれている。日本でも我々が研究の一環として札幌市で市民会議を開いた。議論の結果はすぐに政策に反映されないケースもあるが、それなりに機能している。

科学者が構成する英国の気候変動委員会の仕組みは、政治と科学の長い議論の蓄積の上に成り立っている。日本での導入には慎重な検討が必要だろう。

なぜなら自然科学はどの政策がよいかは決められないからだ。科学者ができることは、例えば、気温上昇幅が2度と1.5度では気候変動の影響がどのように違つかを説明することで、政策決定には政治的な価値判断が必要だ。

（聞き手は岩井淳哉）